

2016年12月10日  
テオリア第51号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 問われるのは米国民衆だけではない



南スーダンPKO部隊への「新任務付与」反対官邸前行動=11月15日

問われるのは米国  
民衆だけではない

11月8日米大統領選挙で  
は共和党トランプが当選。  
衝撃を与えた。  
差別・排外主義を煽り、  
「国境に壁を築く」と叫ん  
できた大統領が誕生する意  
味は小さくない。

見通しが甘かった安倍は  
急遽トランプの下に駆け付  
けて密談。トランプの排外  
的言説に何の懸念も示さ  
ず、「夢を語り合う」「信頼  
できる指導者と確信」とト  
ランプを持ち上げた。後に  
なつて米TPP離脱が明言  
された。

トランプ現象は敵対関係  
の自己創出、感性・情念の  
動員のポピュリズムという  
点で、小泉、橋下、小池な  
ど、ここ10数年の日本政治  
の状況と共通している。

問われているのはアメリ  
カ民衆だけではない。  
(11月23日)

### 年末カンパをお願いします

皆さん、年末カンパをお願いします。  
私たち研究所テオリアは10月10日第5回総会・シンポジウムを開催しました。活動の継続のため、会費・購読料のお支払い、カンパをお願いします。  
各国で右翼ポピュリズムが拡大しアメリカでは「トランプ大統領」が誕生。グローバル化の終焉が言われています。冷戦崩壊後の一つの時代が終わったことは誰の目にも明らかです。

この時代において、変革のための民衆の思想、理論、社会ビジョンをどう創造するのか。共に探求していきましょう。

2016年12月  
◆カンパ送り先  
研究所テオリア運営委員会

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア  
城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2000573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

座標塾第13期 (2017年1月~3月)  
第1回 トランプのアメリカはどこへ向かうか? 1月20日(金)

第2回 左翼は再生できるか 2月17日(金)  
第3回 資本主義に未来はあるか 3月17日(金)

講師 第1回 大井赤彦  
(日本学術振興会特別研究員)

第2・3回 白川真澄  
(ヒールズ・プラン研究所)

時間 午後6時半~9時

会場 文京シビックセンター(予定)

参加費 通し2500円(会員1500円)  
1回1000円(会員500円)

※要申込

連絡・申込先 研究所テオリア

03-6273-7233  
email@theoria.info

### 紙面紹介

- 「トランプ当選」——意味と課題…………… 2~3面
- PP研シンポジウム…………… 3面
- 書評『オープンダイアログとは何か』…………… 4~5面
- タックスジャスティス…………… 5面
- 早わかりTPPの隠された真実…………… 6~7面
- 岡山県議補選…………… 7面
- 南スーダン撤退を/天皇制いらぬデモ…………… 8面

「トランプ当選」——意味と課題

問われるのは米国民衆だけではない

政権獲得に至った  
トランプ現象

11月8日の米大統領選挙では大方の予想に反し共和

力でも、右派ポピュリズム

な選挙人制度が存続してい

再び偉大にする」というト

保守層の根強い女性政治

「ブライトバード」会長。

ディア露出は広告費換算で

選挙後、トランプ政権移

円。更に維持費がかかる。

一つ確認しないといけないのは、他国の大統領選挙

な選挙人制度が存続してい

再び偉大にする」というト

保守層の根強い女性政治

「ブライトバード」会長。

ディア露出は広告費換算で

選挙後、トランプ政権移

円。更に維持費がかかる。

なぜトランプを  
支持したのか

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近

それでも投票者の半数近



「私の大統領ではない」

この動向に

この動向に

この動向に

この動向に

この動向に

この動向に

この動向に

(3面へ続く)

P P 研 シン ポ ジ ウ ム

# 天皇「生前退位」と安倍改憲を考える

11月13日、シンポジウム「天皇『生前退位』と安倍改憲を考える」が行われた。主催はビーブルス・プラン研究所。

松井さんは、自民党改憲草案の問題点を指摘。青山さんは、英国王室の制度、王位の権限、政治行動・発言、維持費用、世論調査などについて述べた。

問題提起を受けて討論が行われ、天野さんは故・奥平康弘が天皇終身制度は憲法18条違反と指摘したこと

を挙げ、万が一、天皇が退位を求めて18条を根拠に違憲訴訟を起こすのならば支持すると述べた。

即位の儀式の中で天皇「護憲発言」というのがあった。この発言は、剣を渡す神道儀式の時に「平和天皇」の「すばらしい護憲宣言」となった。

小田実、森村誠一、星野安三郎、色川大吉など天皇批判派だと思っていた人たちがこぞって賛美した。

この構造は今回のメッセージも同じ。例えば、マスコミには事前に生前退位のメッセージと流しながら、生前退位という言葉は使っていない。現行憲法下で天皇が法律改正を求めることが許されない。それに

対して、憲法学者がものを言えない。これらはアキヒトが即位したときから始まっている状況。

自民党改憲草案では、憲法遵守義務から天皇・摂政を外し、逆に国民に憲法遵守義務を負わせる。アキヒト「護憲発言」には「国民の皆さんとともに憲法を守り」とある。憲法とはビーブルの権力への命令規定。憲法を守れと命令を発する方が、義務を負う方に入っているのはおかしいから国民は入っていない

というの護憲憲法学では定着してきた。アキヒトの「国民の皆さんとともに守り」というのは憲法99条に反し、自民党改憲草案に近い。昭和から天皇代替わりでの構造が今回再現されている。当時、キリスト者、弁護士、学者などから憲法違反だという批判は今よりはるかにあった。

## 生前退位と五輪

第3は「生前退位」、改憲と東京五輪との関係。

今回の天皇メッセージの最初は2年後には平成30年と言っている。ヒロヒトの時は、昭和50年、60年の式典が大きく行われた。2018年までに生前退位を済ませたいという含意が入っている。東京五輪まで1年の幅を置いて大嘗祭などの即位儀式を済ませ、新天皇を五輪に間に合わせる。安倍はアキヒトから国政の流れを教えられて、考えを巡らしている。

天皇は国家装置なので個人とは違うのに、単に高齢なので引退したいというのを外し、逆に国民に憲法遵守義務を負わせる。

アキヒト「護憲発言」には「国民の皆さんとともに憲法を守り」とある。憲法とはビーブルの権力への命令規定。憲法を守れと命令を発する方が、義務を負う方に入っているのはおかしいから国民は入っていない

というの護憲憲法学では定着してきた。アキヒトの「国民の皆さんとともに守り」というのは憲法99条に反し、自民党改憲草案に近い。昭和から天皇代替わりでの構造が今回再現されている。当時、キリスト者、弁護士、学者などから憲法違反だという批判は今よりはるかにあった。

というの護憲憲法学では定着してきた。アキヒトの「国民の皆さんとともに守り」というのは憲法99条に反し、自民党改憲草案に近い。昭和から天皇代替わりでの構造が今回再現されている。当時、キリスト者、弁護士、学者などから憲法違反だという批判は今よりはるかにあった。

## 反トランプの闘いへ

「トランプ当選」の意味は何か。冷戦崩壊後、唯一の

トランプが手本とするのは80年代「レーガノミクス」だろう。新自由主義に基づく大幅減税、規制緩和・市場化、軍拡(軍事 Keynes 主義)を進め、双子の赤字(財政・貿易)を招いた。

レカン政権は貿易摩擦で日本に譲歩を迫り、プラザ合意で円高誘導を実行させ、冷戦終結で軍事費は減少した。

トランプの反イスラム政策では「テロとの戦い」が終結することなく、80年代の20倍の財政赤字を抱える米国政府が大幅減税・巨額インフラ投資を行うことは不可能。第2の経済大国となった中国が30年前の日本のように米国の要求のまま自国通貨高誘導を行うことはない。

道だと推し進められてきたグローバル化が完全に行き詰まり、「終焉」したということだ。人々はエリートたちが推し進めてきたグローバル化を拒否している。

## 「生前退位」と改憲

### 天野恵一(反天皇制運動連絡会)

#### 共産党の「転向」

「生前退位」問題のポイントの第一は共産党の転向。共産党は天皇の「お言葉」で行われる国会開会式を批判して欠席してきた。それが今年から開会式出席に転じた。

自民党は改憲案で何を残したいのか。象徴規定は残し、天皇元首規定を入れる。元号など法制化されている点以外で、新規に盛り込まれるのは天皇の公的行為を認めること。自民党は公的行為が違憲かどうかの議論

を終わらせることを目的と説明している。天皇儀式である国会開会式に出席しないという当たり前のことを唯一きちんとやってきたのが共産党。

それが、アキヒトになつてからあまり政治的なことを言わなくなったという理由で、国会開会式は違憲という判断を放棄する。巨大な転向宣言。

自民党がめざしてきた改憲の天皇元首化は戦前の天皇大権復活ではない。「お言葉」を突破口にして、国事行為に準じるとして巨大に拡大されてしまった「公的

行為」。これまで民主主義で縛ろうとしてきたのを、まともな議論もなしに認めてしまう。国会内ではどの政党からも憲法違反だという声が上がらないという事態がある。アキヒトの天皇メッセージがある。伝統的な護憲論では、公的行為は憲法違反だと批判していたのに、安倍改憲の先取りの行為に迎合してしまった。憲法問題の大きな分岐点。

アキヒト

「護憲」発言

ポイントの第2は、89年

を終わらせることを目的と説明している。天皇儀式である国会開会式に出席しないという当たり前のことを唯一きちんとやってきたのが共産党。

を終わらせることを目的と説明している。天皇儀式である国会開会式に出席しないという当たり前のことを唯一きちんとやってきたのが共産党。

それが、アキヒトになつてからあまり政治的なことを言わなくなったという理由で、国会開会式は違憲という判断を放棄する。巨大な転向宣言。

自民党がめざしてきた改憲の天皇元首化は戦前の天皇大権復活ではない。「お言葉」を突破口にして、国事行為に準じるとして巨大に拡大されてしまった「公的

行為」。これまで民主主義で縛ろうとしてきたのを、まともな議論もなしに認めてしまう。国会内ではどの政党からも憲法違反だという声が上がらないという事態がある。アキヒトの天皇メッセージがある。伝統的な護憲論では、公的行為は憲法違反だと批判していたのに、安倍改憲の先取りの行為に迎合してしまった。憲法問題の大きな分岐点。

アキヒト

「護憲」発言

ポイントの第2は、89年

を終わらせることを目的と説明している。天皇儀式である国会開会式に出席しないという当たり前のことを唯一きちんとやってきたのが共産党。

それが、アキヒトになつてからあまり政治的なことを言わなくなったという理由で、国会開会式は違憲という判断を放棄する。巨大な転向宣言。

自民党がめざしてきた改憲の天皇元首化は戦前の天皇大権復活ではない。「お言葉」を突破口にして、国事行為に準じるとして巨大に拡大されてしまった「公的

を終わらせることを目的と説明している。天皇儀式である国会開会式に出席しないという当たり前のことを唯一きちんとやってきたのが共産党。

それが、アキヒトになつてからあまり政治的なことを言わなくなったという理由で、国会開会式は違憲という判断を放棄する。巨大な転向宣言。

自民党がめざしてきた改憲の天皇元首化は戦前の天皇大権復活ではない。「お言葉」を突破口にして、国事行為に準じるとして巨大に拡大されてしまった「公的

行為」。これまで民主主義で縛ろうとしてきたのを、まともな議論もなしに認めてしまう。国会内ではどの政党からも憲法違反だという声が上がらないという事態がある。アキヒトの天皇メッセージがある。伝統的な護憲論では、公的行為は憲法違反だと批判していたのに、安倍改憲の先取りの行為に迎合してしまった。憲法問題の大きな分岐点。

アキヒト

「護憲」発言

ポイントの第2は、89年

を終わらせることを目的と説明している。天皇儀式である国会開会式に出席しないという当たり前のことを唯一きちんとやってきたのが共産党。

それが、アキヒトになつてからあまり政治的なことを言わなくなったという理由で、国会開会式は違憲という判断を放棄する。巨大な転向宣言。

自民党がめざしてきた改憲の天皇元首化は戦前の天皇大権復活ではない。「お言葉」を突破口にして、国事行為に準じるとして巨大に拡大されてしまった「公的

を終わらせることを目的と説明している。天皇儀式である国会開会式に出席しないという当たり前のことを唯一きちんとやってきたのが共産党。

それが、アキヒトになつてからあまり政治的なことを言わなくなったという理由で、国会開会式は違憲という判断を放棄する。巨大な転向宣言。

自民党がめざしてきた改憲の天皇元首化は戦前の天皇大権復活ではない。「お言葉」を突破口にして、国事行為に準じるとして巨大に拡大されてしまった「公的

行為」。これまで民主主義で縛ろうとしてきたのを、まともな議論もなしに認めてしまう。国会内ではどの政党からも憲法違反だという声が上がらないという事態がある。アキヒトの天皇メッセージがある。伝統的な護憲論では、公的行為は憲法違反だと批判していたのに、安倍改憲の先取りの行為に迎合してしまった。憲法問題の大きな分岐点。

アキヒト

「護憲」発言

ポイントの第2は、89年

を終わらせることを目的と説明している。天皇儀式である国会開会式に出席しないという当たり前のことを唯一きちんとやってきたのが共産党。

それが、アキヒトになつてからあまり政治的なことを言わなくなったという理由で、国会開会式は違憲という判断を放棄する。巨大な転向宣言。

自民党がめざしてきた改憲の天皇元首化は戦前の天皇大権復活ではない。「お言葉」を突破口にして、国事行為に準じるとして巨大に拡大されてしまった「公的

評

必要なのは当事者が自分らしい

「言葉」を生み出す取り組み

書

『オープンダイアログとは何か』 齋藤環著十訳／医学書院

「オープンダイアログ」 「開かれた会話、もう少し意識的に言えば「会話を開く」。

この書で、いま少しづつ知られるようになった「オープンダイアログ」が紹介されている。紹介、と記したが、著者の齋藤環氏も記しているように、著者自身が「半信半疑」から「魅了」されるまでの勢いがそのまま記された「ハイ

幻聴・妄想を語ろう

オープンダイアログは、フィンランドの精神医療の現場で取り組まれ、次第に北欧で広がっている、という。患者、家族から電話があれば、それを受けたスタッフ（医師、看護師、心理士の誰であれ）の責任で、24時間以内に本人・家族・関係者が集まったミーティングを開く。資格の上下関係はなく、どんな意

見を言ってもいいし、結論が出なくてもいい。必要なら毎日でもミーティング（オープンダイアログの場）を開く、という。読んでいて、「それは無理」という思いがまずよぎる。電話を受けて24時間以内にチームがそろうこと自体が無理であろう。また、「急性期」でも集まる、というが、家族間の葛藤を抱

えているとき、本人、家族が一緒にいる場での語り合うことが可能なか、というのが実感で



「オープンダイアログとは何か」という問いかけから、本書のレポートでは、発症してから2年後に、という記述もあり、オープンダイアログのチームが作られるのも一つの目標、という考え方も可能、と受け取った。

いや、それ以前に病気を抱えた本人が病気のことを語ることに対する躊躇がある。精神症状、例えば幻聴・妄想は病気による症状であり、本人も苦しいだろうから薬や注射で抑えたい方がいい。本人が口にしたたり、叫んだりすると、症状が重いのだから、相槌を打った「それで？」など会話を続けたり膨らませず、話題をそらせる、あるいは「苦しいだろうから薬を飲みましょう」といったん会話を中断させるほうがいい、と考えている。

それでなくても病気を抱えている本人は、自分が病気になることが知られないように身をさらさるをえないういのが現実だ。自分が発する一言一言（身の振る舞いも含めて）が、ひょっとしたら「病気」であることを周囲に知られてしまうきっかけになるかもしれない、それは幻聴だよ、妄想だよ、と思われかねないと常に気

立しても、あらゆる声の存在が許容される「オープンダイアログ」のゴールは、全員が合意に達することではありませぬ」という。この方法で「重篤な精神疾患に対する危機介入」も行い、その結果、入院期間が短縮した、再発率が低くなった実績報告もある。（読み進むうち、それ、べてるの家、北海道浦河町でやっている、著者もそう書いています。三度のメシよりミーティング、幻聴・妄想大会、病名は自分でつけるなど。）

「安心できる場所で、独り言ではなく会話」ということは、気がつけば、いくつかのところで行われている。「べてる方式」はさまざまなところで試みられている。病気を抱える人たち同士の日常会話でもかなり突っ込んだ話がされている。医療チームもACTが取り組まれ始めている。

その意味で、フィンランドでの方式で驚くのは、「連絡を受けたら24時間以内、しかも必要とあれば毎日でも「重篤な精神疾患に対す

く妄想を語ってもらう」、 「正体のわからない恐怖よりは正体を言葉で言い表せる恐怖のほうがまだまし」という立場である。それは「会話」となる相手・チームがなりたつてこそ「オープンダイアログ」が可能となる。そのチームでの会話（ミーティング）では、先に紹介したように上下関係はなく、「たとえ意見が対立しても、あらゆる声の存

「社会構成主義」を考える

注目したのは「不確実性への耐性」という記述である。先に「たとえ意見が対立しても、あらゆる声の存在が許容される」「オープンダイアログ」のゴールは、全員が合意に達することではありませぬ」と紹介した。この結論を出さない、というスタンスを取るには「耐

る危機介入」でチームが動く、ということが「制度」として存在していることかもしれない。

では、なぜそれが可能なのか。その一つは精神障害者に対する社会的受け止め方があるであろう。また、その背景には「風土」「文化」があるかもしれない。同時に、この書で紹介されている「理論」、このオープンダイアログの推進者を支えている「理論」の存在があるかもしれない。

それは「詩学」と「マイクロポリティクス」の2点、と紹介されている。「詩学」は「何を意味しているのか分からないが、とりあえず「方法」と「制度」と考えていいのだろうか。詩学と「不確実性への耐性」「対話主義」「社会ネットワークのポリフォニー」の三要素がある」と紹介されている。また「マイクロポリティクス」とは、結論ありきではない対話を保証する制度・体制、とでも解釈していいのだろうか。

いま一つは、社会構成主義である。「言語とコミュニケーションが現実を構成する」「人間の表現から切り離された外側に真理や現実が存在しません」と紹介されているが、これはとても（私には）納得できない説明である。そもそも人間とは自然の中の、一部分を占めるにすぎない生き物である。「言葉」にできる現実なんて、「世界」の一部分にすぎない。言葉に表しえないものなんていっぱいある。また、言葉にできない障害者がいることも現実である。

不確実性への耐性

たとえば、自分の抱える困難さを言葉にできない・語れないことも多い。あるいは隣に座っている人と会話している途中で突然沈黙してしまうことも多い。でも、その語れないこと、沈黙も一つの「言葉」である。沈黙とは、一つのメッセージである。ふさわしい「言葉」を探しあぐねているのだと、席を同じくしている人たちが共有できるかどうかを試されている、と思つてその沈黙・言葉にならぬ（できない）ときこそ、「オープンダイアログ」が発揮される時ではないか、と考える。

沈黙しているとき、「じゃあ、これで終わりましょう」と打ち切るのではなく、それこそ「不確実性

# 3000兆円が眠る

## タックス・ジャスティス・ネットワークの実態

### タックス・ジャスティス・ネットワーク来日集会

10月29日、「財源がない」

連絡会。

は本当なのか？—3000兆円も眠るタックス・ハイブンから格差社会、税制を考える—が都内で行われた。

来市場が失われる。第2に他国の企業がタックスへイブンを利用すれば、日本に法人税引き下げの圧力が加かる。第3に外国の多国籍企業がタックスハイブンを活用すれば、ODA拠出を悪用すれば、ODA拠出に悪影響を及ぼす。この問題は世界各国で同じ状況。外国の市民運動と連携し声を上げていくと述べた。

今春パナマ文書によって、世界の政治家、大企業がタックス・ハイブンを利

用した税逃れを行っている実態が暴露された。文書には約400の日本の企業や個人の情報も含まれている。

### 講演 税の公正（タックス・ジャスティス）とは

ジョン・クリステンセン（タックス・ジャスティス・ネットワーク代表）

集会では、来日したタックス・ジャスティス・ネットワーク（TJN）のジョン・クリステンセンさん（TJN代表）らが、不正な

78年、私はオックスファムで活動して貧困の原因を考えていた。サウスサハラでは1ドルの利益を出すのに、企業が10ドルを外国に持って行く。大きなお金が逃げていくのをどうやって止められるのかを考えた。

社会が現実に向き合う時が来ました。我々が有している国際的な税制は管理不能で不正で歪曲したものだ。この現実です。その税制は、今日ほとんどの先進国で増大する不平等の中心的な要因になっています（13年5月28日、カーティアン）とコメントしている。

次は書類はマン島に回り、自社保険サービスを使ったと4ペンスを落とす。次はジャージー島に回され、子会社が事業管理をしたと管理料6ペンスが落とされる。次はバミューダ諸島で自社の流通網を使ったと配送ネットワーク使用料17ペンスを落とす。

日本市民が政府に圧力をかけてほしい。

税のあり方は是正に向けた講演・提言を行った。主催は公正な税制を求める市民

経済専門家になり、生まれ故郷ジャージー島の経済アドバイザーを11年間務めた。98年タックスハイブンの報告書は世界で反響を呼んだ。

オフショアで 犯罪的行為

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

税制・財政に有害、不平等の増大、資源配分の効率低下、経済犯罪の収益上昇などに及ぶ。国そのものが犯罪的な取引にかかわっている。

国が不安定化することで将来

現在のタックス・ジャスティス・ネットワークは80ヵ国以上で活動。TJNは、調査報道するジャーナリストのための研修、専門家のネットワークが出た情報を私たちの活動にインプットする。変化をもたらすために、運動をやる人たちのネットワーク調査をした情報をもたらす活動をしている。

タックスハイブンは人間

マン諸島の子会社に送られ、自社の購入ネットワークを使ったと8ペンスを落とす。次に書類はルクセンブルクの子会社に送られ、金融サービス手数料8ペンスが落とされる。次にアイランドの子会社に書類が行ってブランド使用料4ペンスが落とされる。

日本市民が政府に圧力をかけてほしい。

公正な税制を求める市民

公正がないことが世界中で腐敗を呼んでいる。税の引き下げ競争がどんどん加速する事態を招く。公共の利益のために税制を守っていくことができない限り、民主主義そのものへの脅威となる。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

日本市民が政府に圧力をかけてほしい。

公正な税制を求める市民

公正がないことが世界中で腐敗を呼んでいる。税の引き下げ競争がどんどん加速する事態を招く。公共の利益のために税制を守っていくことができない限り、民主主義そのものへの脅威となる。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

日本市民が政府に圧力をかけてほしい。

公正な税制を求める市民

公正がないことが世界中で腐敗を呼んでいる。税の引き下げ競争がどんどん加速する事態を招く。公共の利益のために税制を守っていくことができない限り、民主主義そのものへの脅威となる。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

日本市民が政府に圧力をかけてほしい。

公正な税制を求める市民

公正がないことが世界中で腐敗を呼んでいる。税の引き下げ競争がどんどん加速する事態を招く。公共の利益のために税制を守っていくことができない限り、民主主義そのものへの脅威となる。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

日本市民が政府に圧力をかけてほしい。

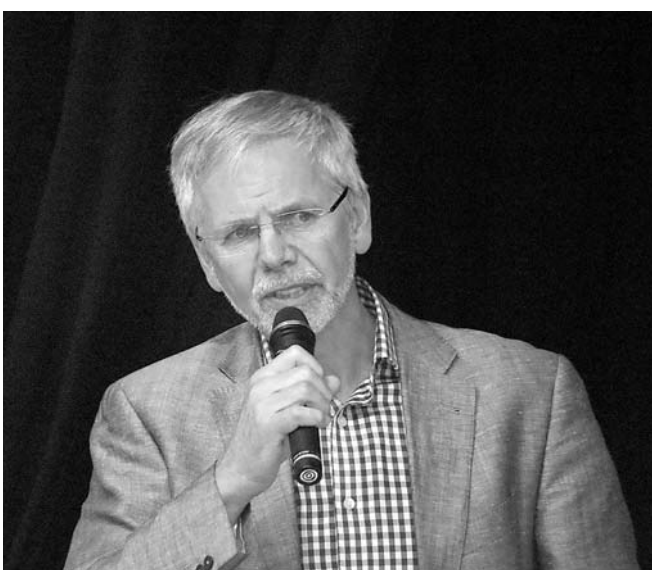
公正な税制を求める市民

公正がないことが世界中で腐敗を呼んでいる。税の引き下げ競争がどんどん加速する事態を招く。公共の利益のために税制を守っていくことができない限り、民主主義そのものへの脅威となる。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

タックスハイブンの仕組みだが、オフショアを必要とするのは問題。タックスハイブンを悪用してタックスハイブンを例にすると、中米ホンジュラス産のパナマを1ポンドでロンドンで買う。パナマ商品はホンジュラスからイギリスに直送され、小売価格の13%が生産国に残る。

日本市民が政府に圧力をかけてほしい。



ジョン・クリステンセン氏

（4面から続く）  
貧困と格差「グローバルリスムの破たん」と報じるが、それはあくまでも「説明」であって、トランプを支持する民衆との「対話」「会話」が可能な「言葉」ではない。不確実性への耐性は、会話の打ち切りでは切り捨てられない。 中井達夫

# 「早わかり」TPPの隠された真実 大手輸出企業や投資家を利するだけ、

## 世界の人々には最悪

林 義重 食と農・環境フリーライター

TPP (Trans Pacific Partnership: 環太平洋連携協定) は2006年にニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国でスタートした。その後、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコが加わり、14年に日本も参加して12か国の協定として交渉を続け、今年の2月に大筋合意の調印を行った。

消費者は輸入品を安い価格で入手できる「景気が回復し、国民生活は豊かになる」と実に単純明快に説明する。果たしてそうなのか。

国会で審議されているTPP協定文は英文で6500ページと膨大で、床に積み上げて腰の近くにも及ぶ。関税だけでなく、サービス、投資、金融、知的財産、電子商取引、政府調達、競争政策、国有企業の規律、環境など、21分野・全30章もある。話題の農産物の関税は、このうちの1章の「物品貿易」の、さらにその一部に過ぎない。

「TPP反対」の見解を「簡潔に解りやすく」短くまとめた資料は殆どない。

そこで本稿を、多くの人々のPRの一助になれば…と執筆してみた。

終わりに、終われば解散する。上訴はできない。だれにも責任を負わない。

◆理不尽でも不利益には賠償  
結果は輸出企業、外国投資家が有利となる。外国企業が相手の輸入国・被投資国の政府以上の力を持つことになる。

EUでは、スウェーデンの原発輸出企業がドイツの訴える

◆輸出企業が相手国政府を訴える  
TPPにはISD(投資家対国家間の紛争解決条項)という不公平な規定がある。貿易商社や投資家側が相手国側の法律や政令によって不利益が生じたと判断すれば、その国の政府を訴えて損害賠償させることができる。

今日の世界では各国間のFTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)がある。それらのISDでは紛争の裁定は国際司法裁判所ではなく、「仲裁人」を選ぶ。原告の企業側が1人、被告の政府側が1人、もう1人は裁判長で両者の合意で決めるが、合意は少なく、多国籍企業をクライアントとする弁護士などの「仲裁ムラ」から選ばれることが多い。仲裁・裁定は1回で

### 矛盾だらけでも 国内法より優先

TPP協議は「守秘義務契約」のもとで行われ、全

ての問題点が明らかにされてはいない。国会審議で提出された資料は、ほとんど全文を黒く塗りつぶした「のり弁」状態もあった。

協定内容は誤訳や明らかな間違いも指摘されている。政府は審議で時間稼ぎのほぐらかし答弁を繰り返して、最後は都合の悪い所は隠して、「強行採決」を狙っている。

◆日本国憲法よりも優先される  
TPPは国際条約として、国内の法律より優先される。その国の立法、司法、行政もTPPに拘束される。環境とか食品の安全を守る法律の力は弱い。日本国憲法でさえ「外国投資家の利益を害さない範囲」に限定されるだろう。

◆有害食品には科学的証明が必要  
TPPでは貿易や流通が優先されるから、「有害」証明がないなら「安全」とされる。「発がん性」の疑いなど、すぐには発症する訳ではなく、発症しても因果関係の証明は簡単ではない。そこで「害はない」と放置される例が多い。

◆食の安全・安心が崩れている  
日本はBSE(狂牛病)の感染防止で、アメリカ産牛肉の輸入制限をすでに緩和させられた。また、アメリカ産冷凍食品の輸入では、「日本の検査は規制基準が厳し過ぎる。購入者は、食べる前に加熱調理するか大丈夫だ」とクレームが付けられた。電子レンジで解凍して食べる場合もあり、恐ろしくなる。

輸入穀物などには、ポストハーベスト(収穫後の長期船輸送時のカビや害虫防除で殺虫・殺菌剤等の農薬散布が行われる。その農薬は「食品添加物」として、一定の残留基準がある。アメリカなどは、その残留基準の緩和や、禁止農薬の使用認可(登録)を主張している。

輸入穀物などには、ポストハーベスト(収穫後の長期船輸送時のカビや害虫防除で殺虫・殺菌剤等の農薬散布が行われる。その農薬は「食品添加物」として、一定の残留基準がある。アメリカなどは、その残留基準の緩和や、禁止農薬の使用認可(登録)を主張している。

### 国会決議無視の 農産物輸入自由化

日本の輸入は1万品目近くある。TPPでは、その95%の関税が撤廃される。農業分野では、米、麦、牛豚肉、乳製品、甘味資源(サトウキビ、ビート)甜菜)が「重要5項目」の「聖域」とされ、13年4月、関税を維持し交渉から「除外」させるよう「国会決議」を行っている。

◆「聖域」農産物も関税撤廃を約束  
協定では豚肉の関税は高級肉が即撤廃、安い肉が10年で10%まで下げる。パ

タリーや脱脂粉乳などの関税は、生乳換算7万トンの関税は撤廃するなど、引き下げか撤廃を認めている。結局、重要5項目は30%、農林水産物で81%までの関税撤廃を受け入れ、数年後には関税の全面撤廃につながる約束をしている。国会

◆木材輸入自由化で山林の環境破壊  
日本の林業は1960年後半から、木材をはじめパルプなど林産物の輸入が自由化された。その結果、日本の林業は衰退し、山に植林したスギや

◆遺伝子組換え表示がで  
きなくなる  
「表示があると、安全ではないという印象を与える」「表示するためにコストがかかる」と、アメリカ側

と、国土の環境破壊はさらに進む。過疎化も進み、都会に人口が集中し、就職難、貧富格差、社会不安が拡大する。

と、国土の環境破壊はさらに進む。過疎化も進み、都会に人口が集中し、就職難、貧富格差、社会不安が拡大する。

と、国土の環境破壊はさらに進む。過疎化も進み、都会に人口が集中し、就職難、貧富格差、社会不安が拡大する。



国会前

◆決まった協定は変更できない  
TPPには、一度合意した内容は不都合や不利益が判明しても、取消しや変更はできない。「ラチェット規定」がある。「規制緩和し過ぎた」「日本の食糧の安全保障を第一に考えたい」と言っても、もう後には戻せないのだ。

◆「聖域」農産物も関税撤廃を約束  
協定では豚肉の関税は高級肉が即撤廃、安い肉が10年で10%まで下げる。パ

タリーや脱脂粉乳などの関税は、生乳換算7万トンの関税は撤廃するなど、引き下げか撤廃を認めている。結局、重要5項目は30%、農林水産物で81%までの関税撤廃を受け入れ、数年後には関税の全面撤廃につながる約束をしている。国会



◆木材輸入自由化で山林の環境破壊  
日本の林業は1960年後半から、木材をはじめパルプなど林産物の輸入が自由化された。その結果、日本の林業は衰退し、山に植林したスギや

◆遺伝子組換え表示がで  
きなくなる  
「表示があると、安全ではないという印象を与える」「表示するためにコストがかかる」と、アメリカ側

と、国土の環境破壊はさらに進む。過疎化も進み、都会に人口が集中し、就職難、貧富格差、社会不安が拡大する。

と、国土の環境破壊はさらに進む。過疎化も進み、都会に人口が集中し、就職難、貧富格差、社会不安が拡大する。

最高裁前キャンドルアクション

最高裁は高裁判決を  
破棄しろ！



辺野古裁判で最高裁に口頭弁論と高裁判決破棄を求める連続行動が行われた。20日は「最高裁前キャンドルアクション JUSTICE for OKI IN A W A」最高裁は口頭弁論を行い、高裁判決を破棄しろ！、21日は最高裁要請行動が行われた。

9月16日の辺野古埋立承認取消裁判で福岡高裁那覇支部は国の主張に全面的に追認し沖縄への基地押しつけにお墨付きを与える不当判決を出した。これに対し

候補者も元気にさわやかに闘いぬきました。「横田さんから受け取ったバトン、無事に県政に届けることができました。これからもみんなと明るい方向へ一歩いっば頑張っていきたいと思ひます。初めての選挙でどんなに大変だろうと思ひていましたが、幸せな選挙ができました。みんなが集めてくれた想いをこの社会に届け頑張っていきたいと思ひます。応援ありがとうございます。」(大塚愛さん 当選直後のあいさつ)

政務活動費の透明化や、「子どもの生きる力が育つ環境を」「人がつながる元氣な中山間地を」「ちいさな声が届く、すぐそばにある政治の場を」と訴えての選挙戦でしたが、すでに議員としての活動が始まっています。新しく広がった輪を活かしながらの活動にしたいと考えています。光吉 準

て、翁長知事は最高裁に上告(9月23日)。

20日、キャンドル集会には400人が参加。伊波洋一さん(参院議員)は「このような判決が通るならば裁判はどのような意味があるのか。最高裁できちんと主張させてもらわなければいけない。」

米軍ヘリ部隊は沖縄からハワイ・グアムへ移る。辺野古新基地は普天間基地を移すためのものではない。嘘を通して基地をつくらうとしている」

◆多くの企業や地域経済に打撃  
TPPでは貿易自由化・規制緩和を推進するため、多国籍企業の侵入が増える。日本で利益が増えるのは、一部の自動車、IT家

◆日本の景気回復は幻想  
安倍政権や大手マスコミは「日本のGDP(国民総生産)が12兆円増える」「世界のGDPの4割を占める巨大な貿易圏が誕生すれば、輸出が拡大し、日本経

◆民族の文化保護も貿易の障壁  
教育や文化などもTPPに合わせて変えられる。日本の伝統文化も淘汰される。ニュージーランドやマレーシアでは、文化や伝統がTPPによってすでに変えられつつあるという。特に「先住の少数民族の保護政策が削減され、民族の文化や習慣まで危機に晒され



10月23日投票の岡山県議補欠選挙(岡山市北区・加賀郡)で、新人の大塚愛さんが、当選をいたしました。

大塚愛さん、

岡山県議補選に当選！

横田えつこさんのバトンを受け継ぐ

この選挙は一年前に亡くなった横田えつこさんの議席をめぐる選挙でしたが、見事にバトンを受け渡すことができました。

31%の低い投票率でしたが、4万4千票あまりを獲得し、対立候補に2万票の大差をつけての勝利でした。

大塚さんは、福島原発事故で2011年3月に、福島県から実家のある岡山市へ家族で移住、その後被災者支援に取り組んできました。移住者が自治体議員選挙で当選するのは、まだあまり例のないことではないでしょうか。移住した人たちの一つの選択肢を示したとも言えます。

選挙では民進党、社民党が応援、共産党が自主投票を決め、それぞれ支援をしてくれ、そして「みどり岡山」が全力をあげて取り組まれました。対立候補には一部の自民党議員がつかまされたが、自民党をまとめきれず大塚さんの圧勝につながりました。事実上の「野党統一候補」の勝利でもあります。また子育て真っ最中の世代が議会に進出することもできました。

これまでの横田さんの支持者に加えて、移住者など若い世代の人たちが、ポスター作成やネットの活用、さらに街頭でのフェス、スタンディング、電話かけと活躍し、その数は日に日に増えていきました。大塚さんが暮らす地域の人々の温かい応援もありました。また横田さんが作り上げてきた議員のネットワークも活かされ、各地の議員なども応援にかけてくれました。

候補者も元気にさわやかに闘いぬきました。「横田さんから受け取ったバトン、無事に県政に届けることができました。これからもみんなと明るい方向へ一歩いっば頑張っていきたいと思ひます。初めての選挙でどんなに大変だろうと思ひていましたが、幸せな選挙ができました。みんなが集めてくれた想いをこの社会に届け頑張っていきたいと思ひます。応援ありがとうございます。」(大塚愛さん 当選直後のあいさつ)

政務活動費の透明化や、「子どもの生きる力が育つ環境を」「人がつながる元氣な中山間地を」「ちいさな声が届く、すぐそばにある政治の場を」と訴えての選挙戦でしたが、すでに議員としての活動が始まっています。新しく広がった輪を活かしながらの活動にしたいと考えています。光吉 準

医療、労働など  
多くの分野でも弊害が

TPPが発動されれば、医療、労働など多くの分野で、その弊害が及んでくる。この分野の合意内容は今後、アメリカにとって有利に改訂される可能性が強い。

◆病気が心配、治療費が上がる  
日本国民は国民皆保険によって安い医療費で治療ができるから、アメリカの医療保険を選ばない。しかし、その医療費国家負担がISDで訴えられると、保険制度が改訂される恐れがある。健康保険が使えない自由診療や、保険診療と自由診療の混合診療が増えれば、手術・入院費が高騰する。今のような安い医療が受けられなくなる。

医療品や医療機器の審査・承認期間も短縮される。外資系の病院ができ、外国の機材が使われ、医療全体が営利追求に傾斜する。病院経営は患者の減少も加わり、今以上に厳しくなるだろう。

◆格差が拡大、雇用の場が減る  
TPP下では海外の低賃金労働者を受け入れることになる。生産性の低い正社員のリストラが進み、非正規雇用は増加する。労働条件や権利は後退する。「強制労働禁止」「差別待遇の禁止」「児童労働の禁止」「結社の自由」などの最低限守るべき国際労働基準が、ILO条約よりも弱くなる傾向が強い。失業者が増え、社会不安や治安悪化を招くだろう。

アメリカでは貧富の格差、差別、雇用不安、ホームレスが増大し、危機的な状況にある。子どものホームレスが160万人に増加したという。

◆狙われる庶民の貯金  
アメリカ資本は今、郵便の貯金や簡保、農協の貯金や共済の資金を狙っている。郵政民営化、農協法改悪は完了し、農協・農林中央金庫批判が開始されたのは、その布石といえよう。庶民のささやかな蓄えも、景気の激しい変動で、泡となって消えて行くかもしれない。

◆民族の文化保護も貿易の障壁  
教育や文化などもTPPに合わせて変えられる。日本の伝統文化も淘汰される。ニュージーランドやマレーシアでは、文化や伝統がTPPによってすでに変えられつつあるという。特に「先住の少数民族の保護政策が削減され、民族の文化や習慣まで危機に晒され

「GDPは約14兆円増、増加率は2.6%となる。雇用も80万人増える」などと夢物語を振り撒く。

しかし、アメリカのタフツ大学の試算では「2025年までの10年間に、日本の雇用は今より7万4000人も減少する(アメリカは45万人も減少)」という。東京大学の鈴木宣弘教授の試算でも「自由化による農林水産物の総生産額は1兆円を超える減少があり、GDPもマイナス0.36%となり、雇用は全産業で約76万人減少する」と予測している。

安倍政権は環太平洋での主導権を握り、中国の進出に対抗する良い機会だとばかりに、現TPPの国会批准を狙っている。

TPPがこれほど重大なのに、国民の関心は低く、これを解説した本は大手の書店でも驚くほど少ない。そんな中で冊子『そうだったのか！TPP/24のギモン』(100円)・『TPPテキスト分析チーム編集・発行 窓口・アジア太平洋資料センター』は簡潔でよくまとまっている。インターネットでも無料でダウンロードできる。現在、6万部を突破しているが、反TPPの運動として、もっと広く普及させたい。

(※山田正彦著『アメリカも批准できないTPP/協定の内容は、こうだった』も大いに参考になる。衆議院TPP特別委員会の野党筆頭理事の篠原孝著『TPPはいらない』は、野田政権がTPPを推進した経緯を批判している面白い。)

(6面から続く)

# 「新任務付与」反対!

## 南スーダンから撤退せよ

11月15日、自衛隊は南スーダンからたまたちに撤退を「戦争法の発動」と「新任務付与」に反対し「殺すな! 殺されるな! 官邸前緊急行動が行われた。呼びかけは戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会」。

この日、安倍政権は昨年強行した戦争法(安保関連法)に基づく新任務である「駆つけ警備」を南スーダン派兵自衛隊部隊に付与する実施計画の変更を閣議決定。同じく戦争法に基づき新任務である「宿营地共同防護」の付与方針も決定された。駆つけ警備では、自衛隊部隊に銃による威嚇や警告射撃が新たに認められ、武器を向けられたり発砲されたりした場合は「正当防衛・緊急避難」として危害を加える反撃が可能となる。

南スーダンでは7月首都ジュバでは大統領派と反大統領派の戦闘で270人以上が死亡。10月にも南スーダン国内の戦闘で50人以上が死亡するなど内戦状態が続いている。

にもかかわらず、安倍政権は「ジュバ市内は比較的落ち着いている」「PKO参加五原則は守られている」とし、自衛隊施設部隊の活動地域は首都ジュバ周辺限定というペテンで新任務付与を強行。

18日には、稲田防衛相が

# 11・20天皇制いらないデモを 右翼が襲撃・暴行

11月20日、吉祥寺で行われた「生前退位! 皇族解散しろ! 11・20天皇制いらないデモ」が右翼の襲撃を

受け、デモ隊に大きな被害が出た。

20日のデモは、8月8日天皇メッセージに対して、「生前退位」ではなく、天皇制こそ問題だと街頭でアピールするために準備された。

井の頭公園での集会の後、100人の仲間が吉祥寺駅周辺のデモに出発した。

だが、通り出ると右翼がデモ隊に対する襲撃・暴行を開始。

右翼は宣伝カーのフロントガラスを棒で何回も突いて割り、スピーカーの線を切った。7メートルの「象徴いらない」横断幕は、デモ開始15分で右翼に奪われ、引きちぎられた。トラメガは4台が壊されたり、盗まれたりした。40枚あつ

「駆つけ警備」「宿营地共同防護」実施を可能とする派遣命令を出した。20日から陸自第九師団(青森市)を中心とする交代部隊1第11大隊が派兵された。12月12日から駆つけ警備の実施が可能となる。

11月15日、官邸前には朝から自衛隊部隊を送るのは許されず、自衛隊は帰ってこなければならぬ。何重も憲法違反・法律違反をしている。

自衛隊が武器使用をすれば、政府軍・反政府軍と戦われる関係になってはいけません。運動の力で安倍政権を引きずりおろそう!

清水雅彦さん(日本体育大学教授)は「現在のPKOは冷戦期中立的なPKOから変質。米国などの主導で重武装で紛争地に入っ

ていくようになった。憲法9条は武力行使を禁止している。だから、強引にPKO協力法を作ったが、PKO5原則の歯止めをかけたざるをえなかった。

政府は衝突というが、南スーダンには内戦状態。新しい自衛隊部隊を送るのは許されず、自衛隊は帰ってこなければならぬ。何重も憲法違反・法律違反をしている。

自衛隊が武器使用をすれば、政府軍・反政府軍と戦われる関係になってはいけません。運動の力で安倍政権を引きずりおろそう!

清水雅彦さん(日本体育大学教授)は「現在のPKOは冷戦期中立的なPKOから変質。米国などの主導で重武装で紛争地に入っ

で封じ込めようとする天皇制国家の正体を表している。天皇代替わりに対するたたかいは既に始まっている。

【11・20天皇制いらないデモ】  
モ 物損カンパ送付先  
郵便振替口座001901-21560928(口座名「立川自衛隊監視テント村」)  
※備考欄に「11・20デモカンパ」と明記



右翼に破壊された宣伝カーのフロントガラス

# ブラック企業ウォーカー 体験記

## その1

責任を労働者に転嫁

「失業者」谷島修一です。今回は紙面をいただけたということで、「ブラック企業ウォーカー」として、さまざまなパターンのブラック企業を渡り歩いた私の体験を紹介したいと思います。

最近では過重労働で労働者を過労死・過労自殺に追い込むブラック企業が問題視され、報道されるのは大企業です。最低賃金1500円運動は中小企業にお金を回せというスローガンを掲げています。

私が体験したのは中小企業ですが、中小ならブラック企業が少ないかという点、少なくとも私の体験ではそうではありません。

大体中小企業はお金がありません。その理由は長引く不況という理由もあるかもしれませんが、経営手腕がないケースがほとんどです(私の体験したかぎり)。

残念ながら多くの経営者にはその自覚がないのが問題です。だいたいそういう経営者ほど、その無能で起る問題を従業員に向けま

す。

不況で経営が立ち行かないなら、会社をたためばいいと思いますが、いくらかの経営者というのは、人の上に立って偉そうにしたい、というだけの理由の人もいるので、たちが悪いで

始まるリストラ

無能な経営者が経営するブラック企業では、「会社が立ち行かない」「会社の現金がない」という状況なので、いかに経費を削減して現金出費を抑えるか、というところに着眼することになります。そこでリストラが開始されます。

リストラといえは、本来は広義の「経費削減」の意味でしたが、日本で経費削減といえば首切り、給与削減などの人件費カットの意味とされています。

私が体験した人件費削減の手法をお知らせしましょう。

企業は、社員やアルバイトを雇っていると、所得税計算や社会保険料や雇用保険料を会社が半分負担しなければいけない。こういった経費を削減したい。とはいえ、仕事量はあるので従業員の数は減らしたくない、というときに使う手法。それが「アルバイトの社内外注化」。アルバイトを外注として契約を変更し、会社は社会保険や雇用保険の負担がなくなり、給与計算やそれに伴う所得税・住民税の徴収と計算からも解放

され、事務の簡素化も行われるので経理事務員の時短や削減も可能という大技です。

私が直接体験したわけはありませんが、私が知っている会社で行われました。この会社では、この契約変更が突然、しかも事後通告という形で行われたので、従業員から怨嗟の声が上がりました。

契約変更といっても口頭で行われただけで、雇用契約書等が交わされたわけはありません。この辺はブラックぶりが徹底しています。

それでもこちらのケースは、まだ従業員に給与を払おうという意思が有るだけですので。(つづく)

谷島修一

**報告第65集**

**緊急事態条項 ココが危険**

中井雅人

11月発行  
定価 500円

インフォメーション  
高江オスプレイ・パッド、辺野古新基地の建設を許さないー東京集会  
12月10日(土)午後1時/日比谷野外音楽堂/基地の県内移設に反対する真民会議他  
シンポジウム 天皇の「象徴的行為」ってなんだ?  
12月23日(金)午後1時半/千駄ヶ谷区民会館/反天皇制運動連絡会

**左翼は再生できるか**

——戦後日本の政治攻防と  
社会運動

白川真澄

2016年12月20日発行  
発行 研究所テオリア  
定価 1000円+税  
予約注文先 研究所テオリア  
☎&FAX 03-62273-7233  
email@theoria.info  
郵便振替口座001800-51567296  
研究所テオリア